



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社 長府製作所
 コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 和洋

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 種田 清隆

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

平成30年8月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	20,785	8.8	237	42.9	1,161	13.4	861	15.5
29年12月期第2四半期	19,110	2.1	416	33.6	1,341	6.2	1,020	6.7

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 522百万円 (70.8%) 29年12月期第2四半期 1,790百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	24.80	
29年12月期第2四半期	29.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	136,364	124,567	91.3
29年12月期	136,006	124,153	91.3

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 124,567百万円 29年12月期 124,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		16.00		16.00	32.00
30年12月期		16.00			
30年12月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	9.4	1,800	1.7	3,700	2.5	2,600	0.4	74.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結会社であった(株)大阪テクノクラート、(株)インサイトエナジー及びサンボットエンジニアリング(株)は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	35,980,500 株	29年12月期	35,980,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年12月期2Q	1,240,762 株	29年12月期	1,240,669 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	34,739,769 株	29年12月期2Q	34,739,985 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.311「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しておりますが、原材料価格の上昇や輸送コストの増加、米中の貿易摩擦の懸念等、一部で先行き不透明な部分があります。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策の継続や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、人口減少などの影響もあり新設住宅着工戸数は弱含みで推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、環境配慮型の付加価値の高い製品を社会に提供することで、人と環境が本当に快適な社会を実現する「快適創造企業」を目指し、お客様に信頼・支持されるブランドであり続けることに努めてまいりました。また、新たな市場へ挑戦するためにエンジニアリング部門を新設し、既存市場との相乗効果による事業の更なる拡大に取り組んでまいりました。

研究開発部門では、業界トップクラスの年間給湯保温効率（J I S）4.0を達成したエコキュート、高性能でZ E Hに対応したハイグレードタイプのルームエアコン「S Xシリーズ」、基本機能充実のスタンダードタイプのルームエアコン「P Xシリーズ」など、「快適ということ」を大切に製品の研究開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、生産工程の見直しや作業工数の削減、諸資材のコストダウンなど、グループをあげて生産性の向上と原価低減に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが引き続き好調を維持しており、全体で91億96百万円（前年同期比0.9%増）となりました。空調機器につきましては、ハウスメーカー向けの全館空調システムなどが販売を伸ばし、全体で77億24百万円（同4.5%増）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で10億19百万円（同11.2%減）となりました。ソーラー機器につきましては、エコライターが大幅に売上を伸ばし、全体で6億7百万円（同23.8%増）となりました。第1四半期連結会計期間より新設したエンジニアリング部門につきましては、12億54百万円となりました。その他は9億85百万円（同1.5%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は207億85百万円（同8.8%増）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減活動に注力しましたが、銅・ステンレスなどの原材料価格の高騰の影響を受け、営業利益は2億37百万円（同42.9%減）、経常利益は11億61百万円（同13.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億61百万円（同15.5%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成30年12月期第2四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	9,196	44.2	0.9
空調機器	7,724	37.2	4.5
システム機器	1,019	4.9	△11.2
ソーラー機器	607	2.9	23.8
エンジニアリング部門	1,254	6.0	—
その他	985	4.8	1.5
合計	20,785	100.0	8.8

(注) 第1四半期連結会計期間より一部製品の品目変更を実施したため、前年同四半期比較にあたっては前年同四半期分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、1,363億64百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が12億51百万円、現金及び預金が12億38百万円、商品及び製品が6億92百万円、繰延税金資産（流動）が4億5百万円、建物及び構築物（純額）が1億98百万円増加し、受取手形及び売掛金が34億73百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、117億97百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が7億19百万円、短期借入金が4億97百万円減少し、賞与引当金が10億8百万円、長期借入金3億9百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加し、1,245億67百万円となりました。主な増減としましては、利益剰余金が7億53百万円増加し、その他有価証券評価差額金が4億10百万円減少しました。その結果、自己資本比率は91.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額9億79百万円と合わせ、37億51百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は43億71百万円（前年同期比34.7%増）となりました。これは主として、引当金の増加や売上債権の減少などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は30億32百万円（前年同期比9.0%増）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は12億7百万円（前年同期比117.2%増）となりました。これは主として、短期借入金の減少や配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（平成30年7月30日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,338	5,576
受取手形及び売掛金	9,614	6,140
有価証券	6,588	6,760
商品及び製品	4,066	4,758
仕掛品	497	488
原材料及び貯蔵品	1,264	1,420
繰延税金資産	223	628
その他	472	433
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	27,061	26,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,945	7,144
機械装置及び運搬具(純額)	2,540	2,650
土地	14,332	14,302
建設仮勘定	223	—
その他(純額)	350	286
有形固定資産合計	24,392	24,384
無形固定資産		
無形固定資産	148	129
投資その他の資産		
投資有価証券	83,548	84,800
長期貸付金	388	371
繰延税金資産	91	95
その他	375	382
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	84,404	85,649
固定資産合計	108,945	110,163
資産合計	136,006	136,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,611	3,891
短期借入金	600	102
未払法人税等	458	762
賞与引当金	210	1,219
製品補償損失引当金	49	48
未払金	1,001	707
未払費用	86	211
預り金	1,123	925
その他	309	287
流動負債合計	8,450	8,156
固定負債		
長期借入金	—	309
繰延税金負債	1,914	1,644
退職給付に係る負債	1,085	1,260
その他	402	426
固定負債合計	3,402	3,640
負債合計	11,853	11,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	111,735	112,489
自己株式	△2,606	△2,607
株主資本合計	119,697	120,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,864	4,454
退職給付に係る調整累計額	△408	△337
その他の包括利益累計額合計	4,456	4,116
純資産合計	124,153	124,567
負債純資産合計	136,006	136,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	19,110	20,785
売上原価	14,384	15,959
売上総利益	4,726	4,826
販売費及び一般管理費	4,309	4,588
営業利益	416	237
営業外収益		
受取利息	442	407
受取配当金	150	164
不動産賃貸料	287	293
為替差益	16	16
売電収入	286	281
その他	127	149
営業外収益合計	1,310	1,313
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	110	114
不動産賃貸費用	149	147
売電費用	120	113
その他	0	9
営業外費用合計	385	389
経常利益	1,341	1,161
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	4
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,157
法人税、住民税及び事業税	841	810
法人税等調整額	△520	△514
法人税等合計	321	295
四半期純利益	1,020	861
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,020	861

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	1,020	861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700	△410
退職給付に係る調整額	70	71
その他の包括利益合計	770	△339
四半期包括利益	1,790	522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,790	522

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,341	1,157
減価償却費	709	747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	995	992
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	175
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△31	△45
受取利息及び受取配当金	△592	△572
支払利息	3	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
為替差損益 (△は益)	△16	△16
固定資産処分損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,563	3,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	△785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△836
預り金の増減額 (△は減少)	△266	△201
その他	△667	△67
小計	3,410	4,194
利息及び配当金の受取額	633	621
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△793	△440
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,246	4,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,495	4,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△506	△713
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	—
固定資産の除却による支出	—	△2
投資有価証券の取得による支出	△5,370	△8,386
投資有価証券の売却及び償還による収入	588	2,052
貸付けによる支出	△14	△7
貸付金の回収による収入	21	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,781	△3,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△600
長期借入れによる収入	—	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555	△1,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91	125
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	2,646
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	979
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,962	3,751

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。